

株式会社ナガワ

決算説明資料

—— 2026年3月期 第2四半期 ——

当社は2025年1月27日の適時開示のとおり、
2024年11月29日付けで当社の子会社であったNAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.の清算が終了したことに伴い、
2025年3月期第3四半期会計期間より非連結決算に移行しました。

2025.10.27

2026 年 3 月期 第2四半期

決算概況

当社は2025年1月27日の適時開示のとおり、
2024年11月29日付けで当社の子会社であったNAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.の清算が終了したことに伴い、
2025年3月期第3四半期会計期間より非連結決算に移行しました。

当第2四半期 ▶ 単体

前第2四半期 ▶ 連結

決算概況－B/S

	連結	連結	単体	YonY	
	FY2024 Q2 23年4-9月	FY2025 Q2 24年4-9月	FY2026 Q2 25年4-9月	増減	増減率
流動資産	20,125	19,494	22,701	3,207	16.5%
貸与資産	12,723	14,226	14,874	648	4.6%
固定資産	40,266	47,830	50,515	2,685	5.6%
総資産	60,392	67,325	73,215	5,891	8.8%
流動負債	4,480	5,229	5,085	△144	△2.7%
純資産	55,314	60,201	65,165	4,964	8.1%
自己資本比率 (%)	91.6%	89.4%	89.0%	-	-
1株当たり純資産 (円)	3,518.60	3,831.97	4,170.23	338.26	8.8%

単位：百万円

決算概況－P/L

昨年に引続き、展示場の拡充や移転・リニューアル、展示品の増強など積極的な投資をすすめ販売拡大及び既存店100店舗の人材教育・広告宣伝強化に取り組みました。その結果、ユニットハウス販売・モジュール建築事業が堅調に推移し、昨年の能登半島地震被災地への応急仮設住宅の特需分を堅調に補うことができ、売上は前期並みで推移しました。

営業利益面においては、人件費や資材原価高騰により価格転嫁を進めて参りましたが、固定費増加もあり若干前期を下回りました。

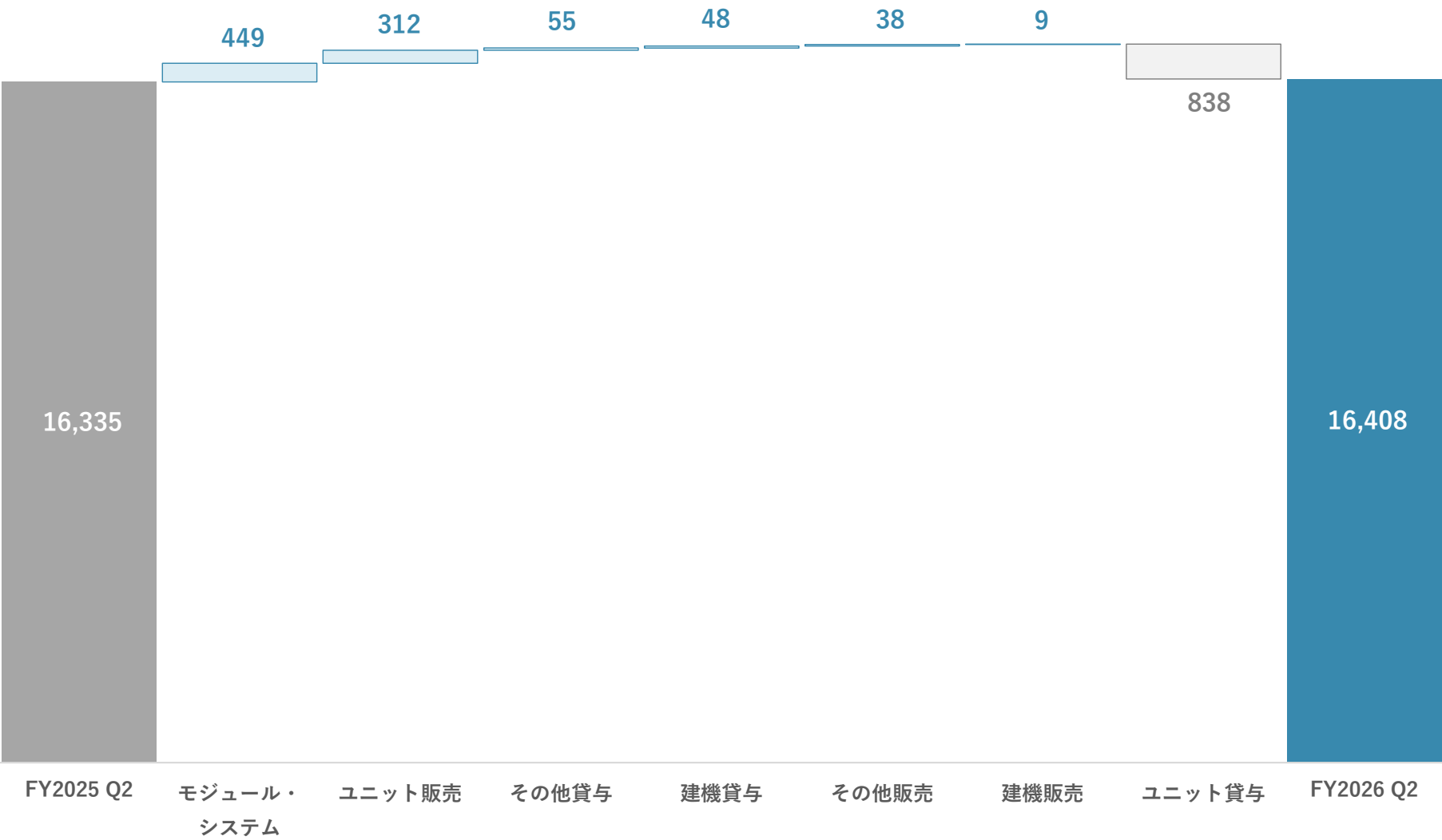
当期純利益については、当中間会計期間で投資有価証券評価損を計上したことにより前期比マイナスとなっております。

	連結	連結	単体	YonY	
	FY2024 Q2 23年4-9月	FY2025 Q2 24年4-9月	FY2026 Q2 25年4-9月	増減	増減率
売上高	14,944	16,335	16,408	73	0.4%
売上総利益	6,185	6,433	6,635	202	3.1%
営業利益	1,792	1,835	1,830	△5	△0.3%
経常利益	2,016	2,139	2,231	92	4.3%
当期純利益 (※)	1,313	1,421	1,182	△238	△16.8%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

決算概況－要素別売上高増減

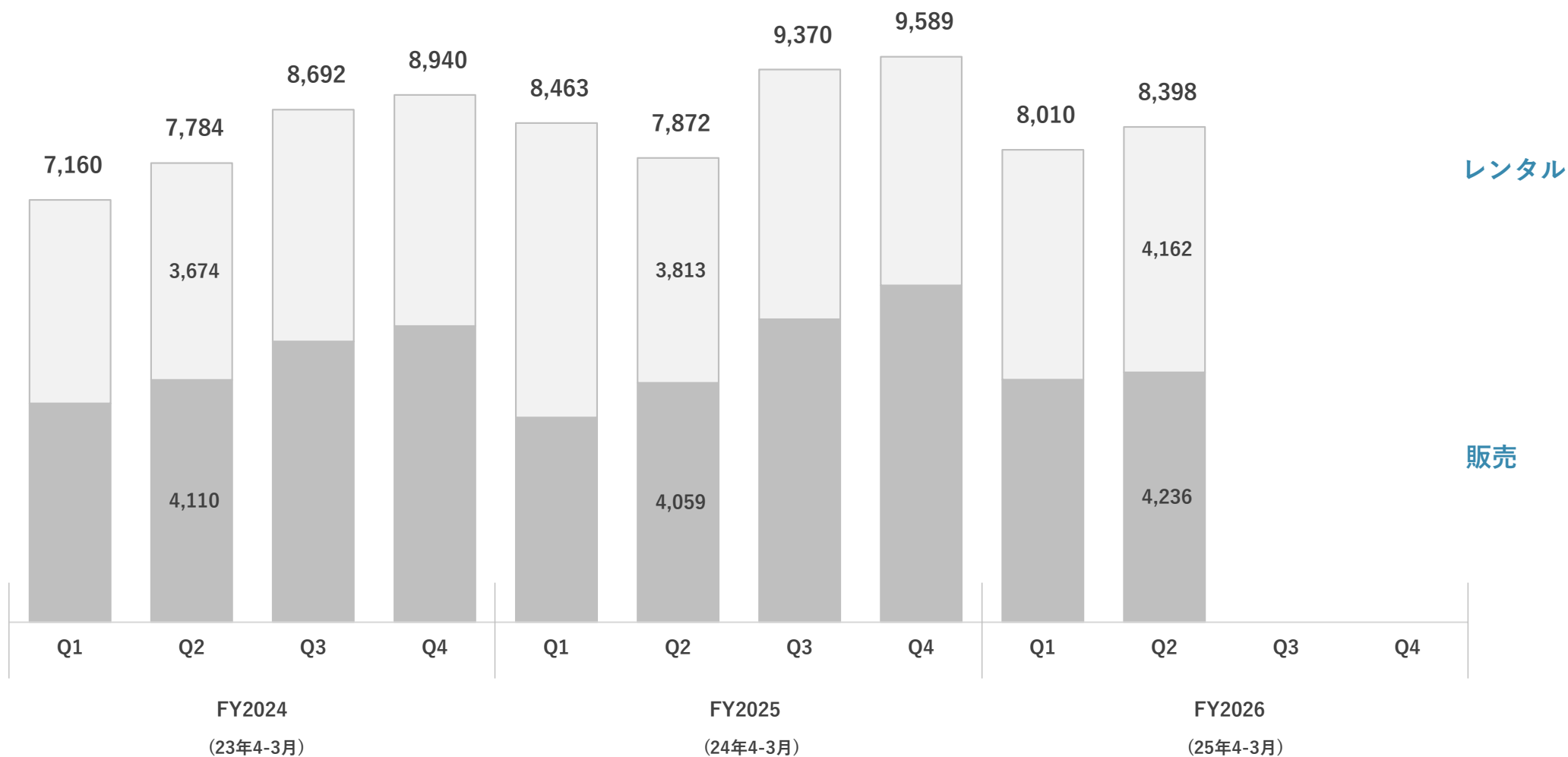
単位：百万円



決算概況－四半期ごとの売上高推移

単位：百万円

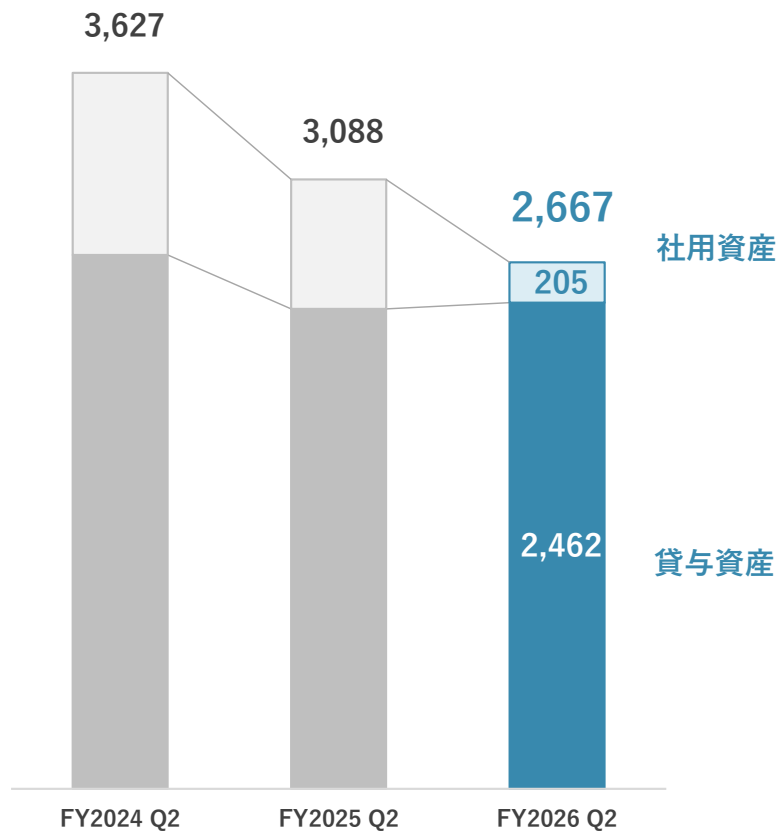
← 連結 → ← 単体 →



設備投資額と減価償却額

設備投資額推移

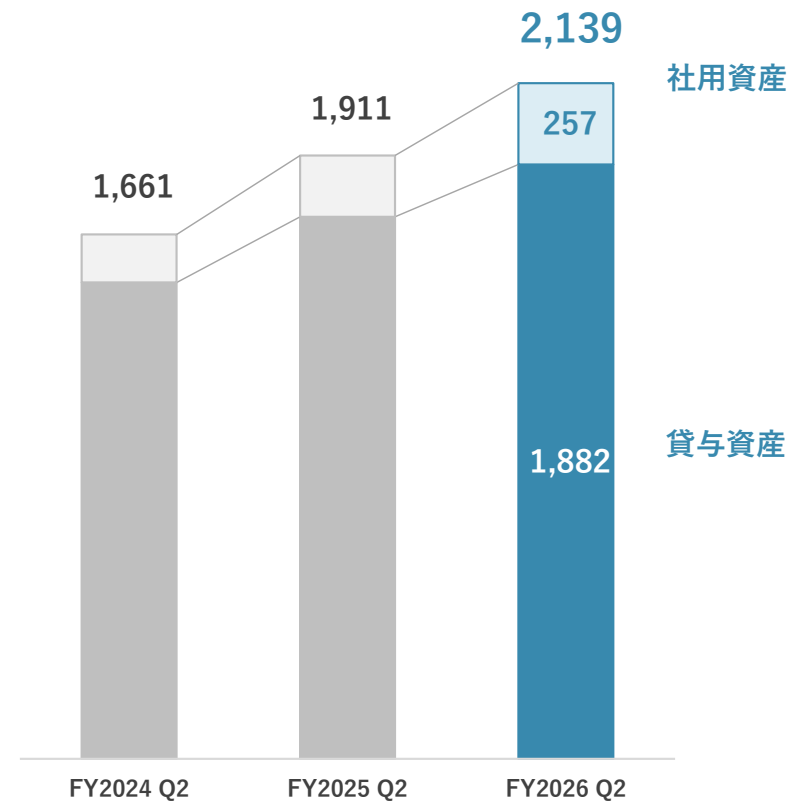
単位：百万円



引続きシェア拡大を目的とした貸与資産への積極的な投資を継続しました。社用資産については、第二Qまでは減少しましたが、継続して積極的な展示場展開を進めていきます。

減価償却額推移

単位：百万円



貸与資産の保有棟数増加により、減価償却費が増加。社用資産についても前年度までの積極的な展示場出店により増加しています。

2026 年 3 月期 第2四半期

決算概況－セグメント別

当社は2025年1月27日の適時開示のとおり、
2024年11月29日付けで当社の子会社であったNAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.の清算が終了したことに伴い、
2025年3月期第3四半期会計期間より非連結決算に移行しました。

当第2四半期 ▶ 単体

前第2四半期 ▶ 連結

セグメント別

	連結	連結	単体	YonY	
	FY2024 Q2 23年4-9月	FY2025 Q2 24年4-9月	FY2026 Q2 25年4-9月	増減	増減率
単位：百万円					
売上高合計	14,944	16,335	16,408	73	0.4%
ユニットハウス事業	12,421	14,164	13,725	△439	△3.1%
モジュール・システム建築事業	1,979	1,788	2,242	454	25.4%
建設機械レンタル事業	544	382	440	58	15.2%
営業利益合計	1,792	1,835	1,830	△5	△0.3%
ユニットハウス事業	1,532	1,631	1,553	△77	△4.8%
モジュール・システム建築事業	304	243	227	△15	△6.4%
建設機械レンタル事業	△24	△20	67	88	-
全社消去	△19	△18	△19	-	-

※前年・前々年は、連結決算の数値です。

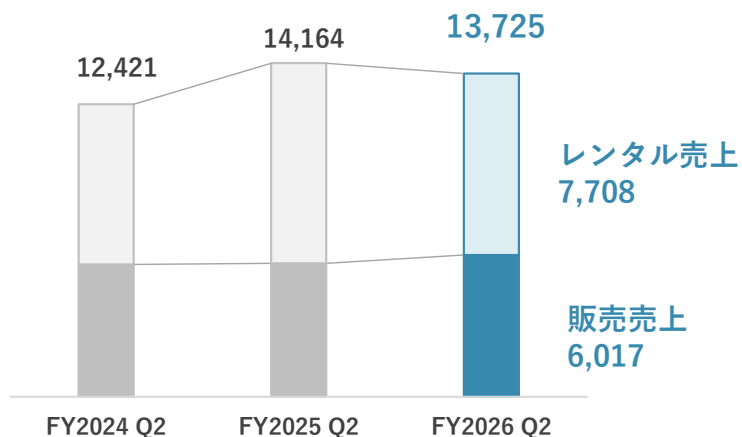
ユニットハウス事業

販売においては、常設展示場の増設・リニューアル、展示品の増強、価格転嫁を引続き推進してまいりました。付加価値営業を積極的に推進した結果、前期比で増加いたしました。

一方、レンタル売上は昨年の能登半島地震における応急仮設住宅の対応が終了したことにより減少となったものの、積極投資によるハウスの拡充、供給体制の強化と価格転嫁を実施し、昨年の特需を補うように努めました。

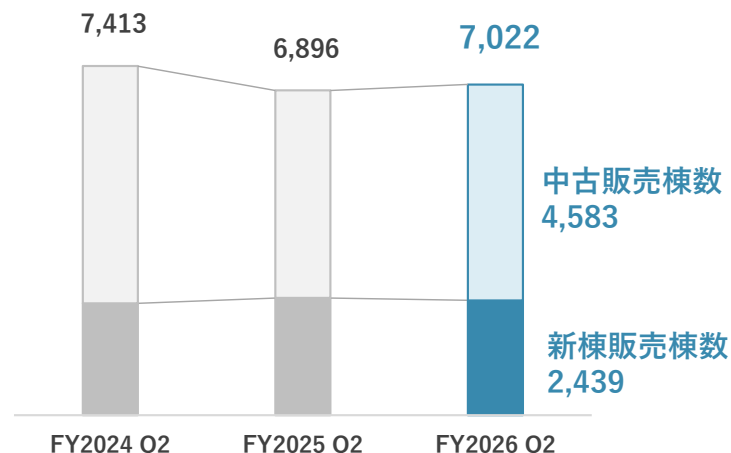
販売売上とレンタル売上

単位：百万円



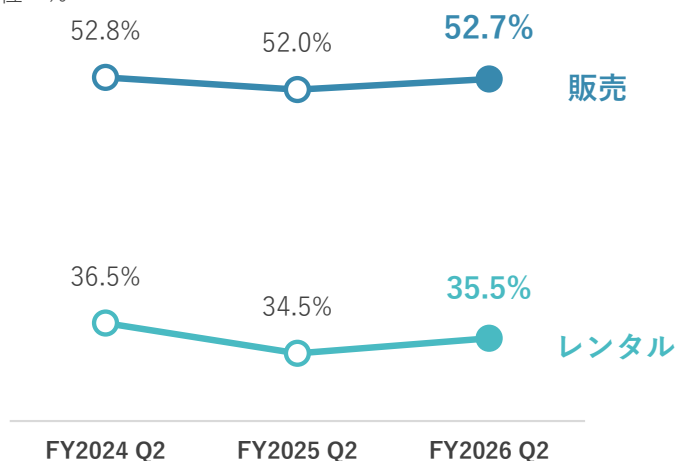
販売棟数

単位：棟



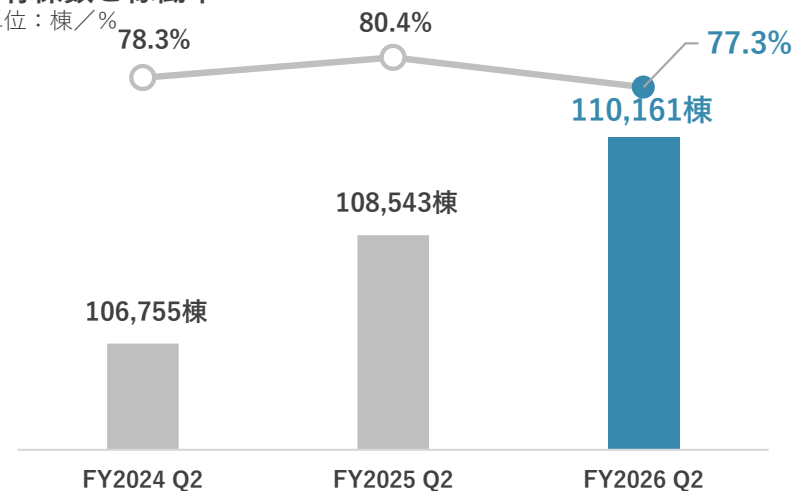
売上総利益率

単位：%



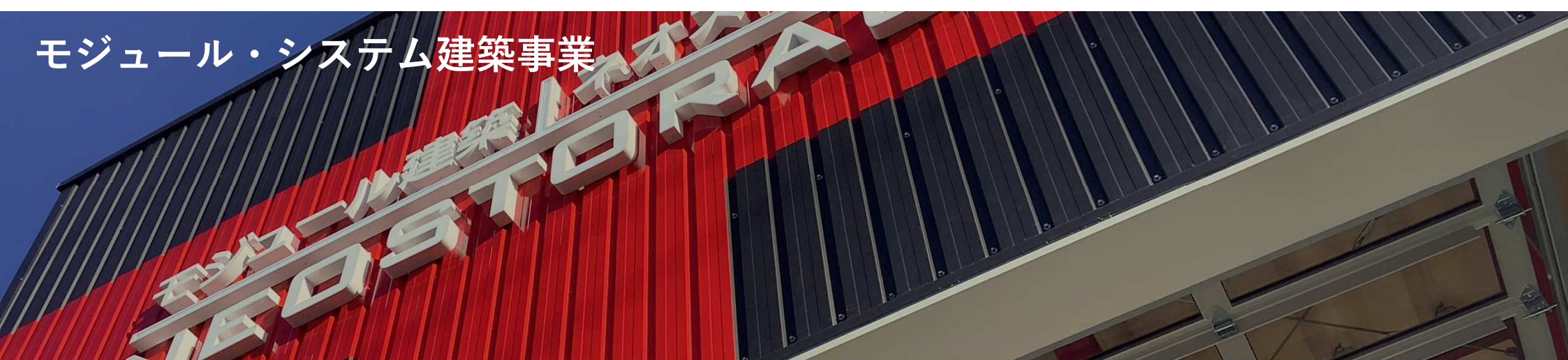
保有棟数と稼働率

単位：棟/%



※前年・前々年は、連結決算の数値です。

モジュール・システム建築事業

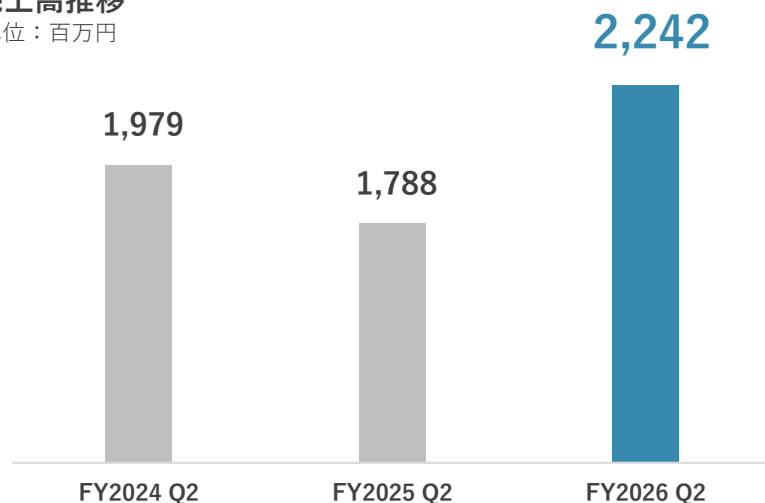


拡充したモジュール建築展示場の運営強化と付加価値営業強化を実施し、受注拡大に努めてまいりました。その結果、前期の受注残や民間企業の設備投資案件の受注と完工が順調に推移し、増収となりました。

売上総利益率については、現場における原価低減施策を推進しておりますが、資材・人件費高騰や大型物件の利益率の影響もあり、低下となりました。

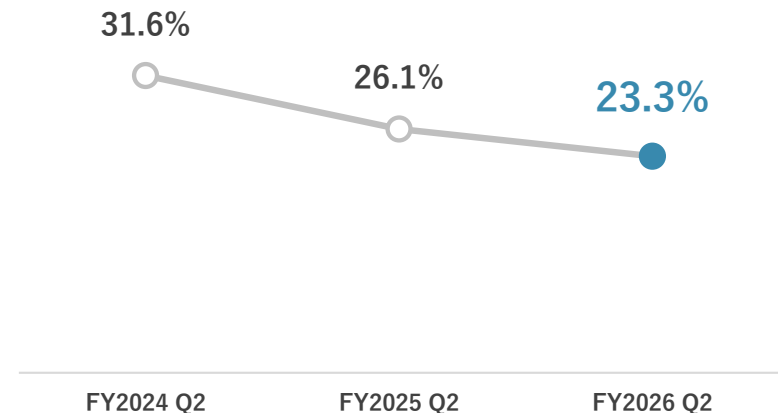
売上高推移

単位：百万円



売上総利益率

単位：%



※前年・前々年は、連結決算の数値です。

建設機械レンタル事業

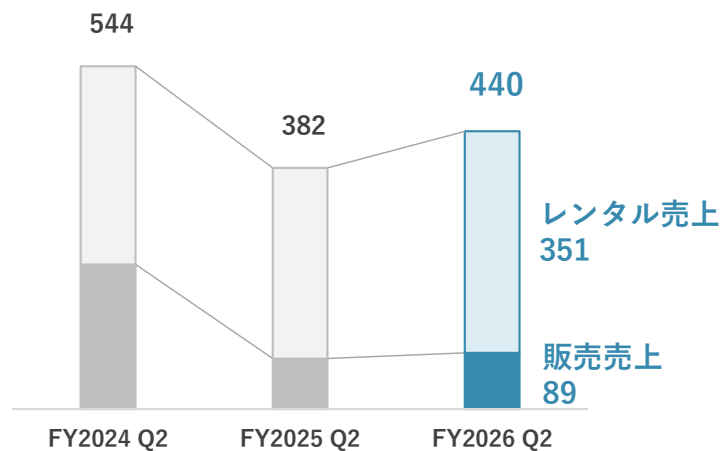


北海道南部地域を中心に営業強化の強化に努めてまいりました。その結果、建設機械販売や、北海道新幹線とトンネル工事が堅調に推移したこともあり、増収となりました。

また、売上総利益率については、環境対応の建設機械強化もあり、上昇の要因となりました。

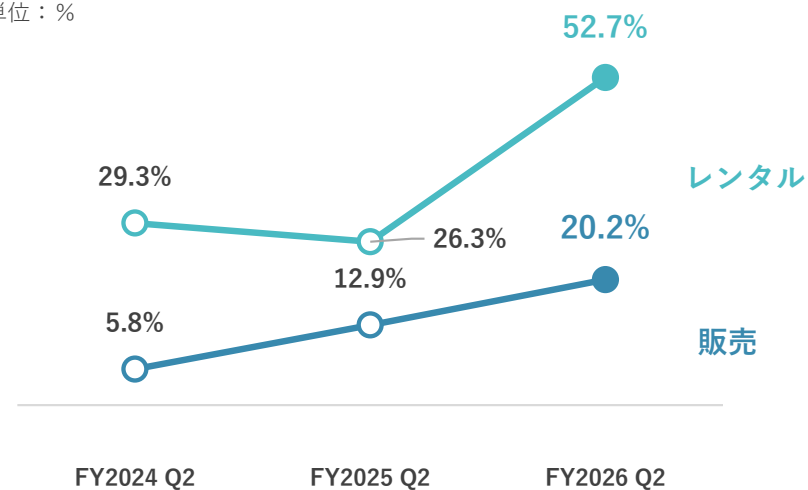
販売売上とレンタル売上

単位：百万円



売上総利益率

単位：%



※前年・前々年は、連結決算の数値です。

2026 年 3 月期
業績見通し

業績見通し

	連結	連結	単体	YonY	
	FY2024 23年4-3月	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	増減	増減率
売上高	32,576	35,294	38,000	2,706	7.7%
営業利益	4,241	4,299	5,500	1,201	27.9%
経常利益	4,643	4,803	5,700	897	18.7%
当期純利益 (※)	3,119	4,213	4,000	△213	△5.1%
総資産	66,876	69,758	70,000	242	0.3%
純資産	59,725	61,672	64,000	2,382	3.8%
自己資本比率 (%)	89.3	88.4	91.4	3.0pt	-
1株当たり純資産	3,800.91	3,946.26	4,070.00	123.74	3.1%

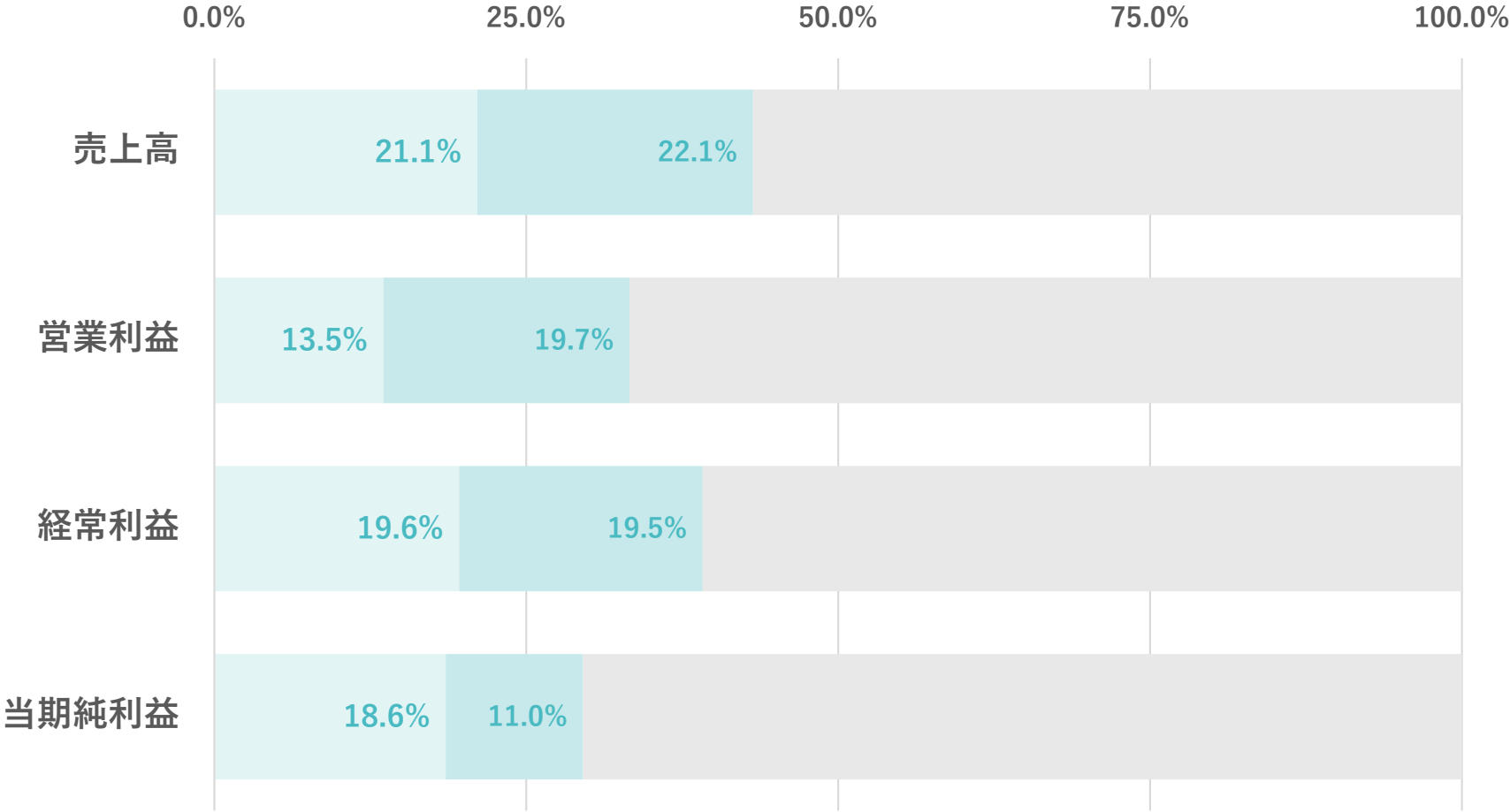
※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

単位：百万円

業績見通しーセグメント別

	連結	連結	単体	YonY	
	FY2024 23年4-3月	FY2025 24年4-3月	FY2026 25年4-3月	増減	増減率
単位：百万円					
売上高合計	32,576	35,294	38,000	2,706	7.6%
ユニットハウス事業	26,470	29,099	28,000	△1,099	△3.7%
モジュール・システム建築事業	4,925	5,238	8,500	3,262	62.2%
建設機械レンタル事業	1,181	956	1,500	544	56.9%
営業利益合計	4,241	4,299	5,500	1,201	27.9%
ユニットハウス事業	3,516	3,591	4,600	1,009	28.1%
モジュール・システム建築事業	729	711	800	89	12.5%
建設機械レンタル事業	40	40	100	60	150.0%
全社消去	△45	△44	-	-	-

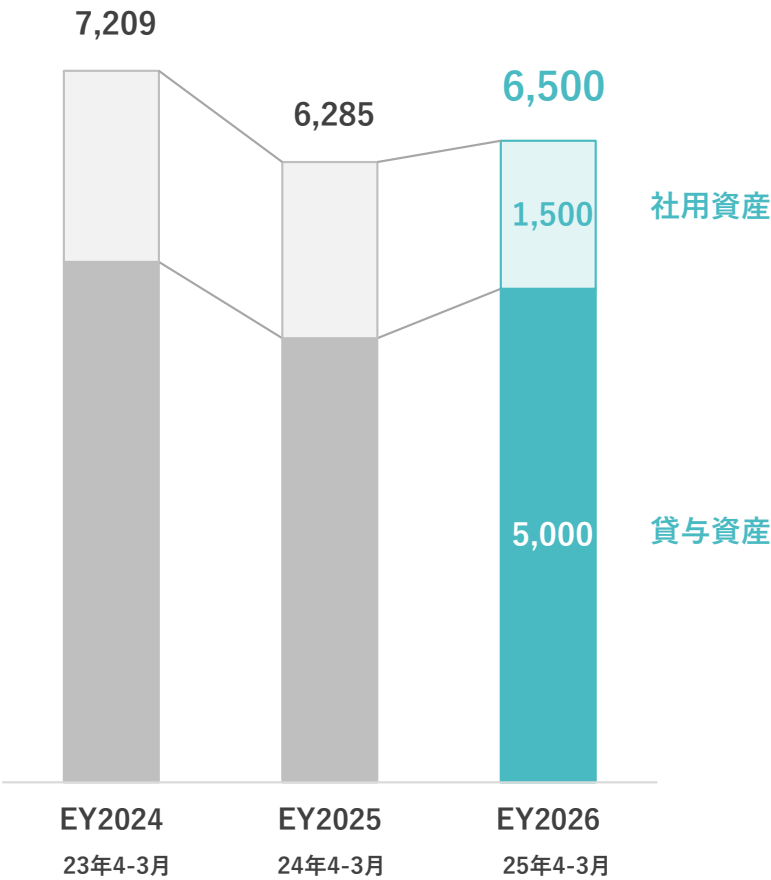
業績見通し一進捗



設備投資額と減価償却額

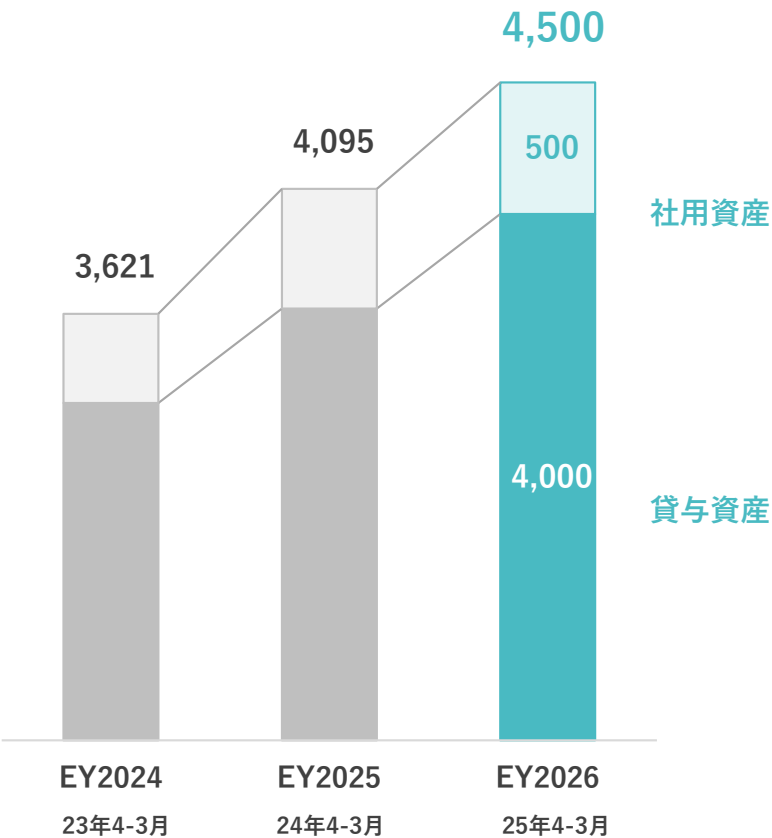
設備投資額推移

単位：百万円



減価償却額推移

単位：百万円



免責事項

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

※詳細は、当社ホームページより
開示情報をご参照ください。

株式会社ナガワ | IR情報

<https://group.nagawa.co.jp/ir.html>

